

1

株式会社ファミリーマート

	各社の考え方
① 算定を行う 背景・目的	<ul style="list-style-type: none">● サプライチェーン全体からのCO2排出量を把握する。● 継続的に変化を検証することで、自社の環境への影響度が確認できる。● ステークホルダー(評価機関など)からの情報開示要望へ対応する。
② 算定結果の 活用方法	<ul style="list-style-type: none">● サプライチェーンと協力して削減可能なカテゴリから検討を開始する。● 導入した省エネ機器等の削減対策の費用対効果等を確認する。● ステークホルダー(評価機関など)からの情報開示要望へ対応する。
③ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none">● スコープ3を継続的に算定・評価することで、今後の政策に反映できる。● 外部アンケートへ対応することで、ステークホルダーからの信頼性が向上する。
④ 社内の 算定体制	<ul style="list-style-type: none">● 商品部門などの関連部門から情報を入手し、環境部門が算定。

2

株式会社ファミリーマート

	各社の考え方
⑤ サプライチェーン 排出量の削減に 向けて	<ul style="list-style-type: none">● スコープ1においては、社有車の更新、冷蔵・冷凍機器を定期的に更新することで、排出量を削減する。● スコープ2においては、店舗設備の省エネ化により、排出量を削減する。● スコープ3においては、最も排出量の多いカテゴリ1に対してSBTを設定し、商品調達段階での削減可能性を検討中。
⑥ サプライチェーン 排出量算定の 課題	<ul style="list-style-type: none">● カテゴリ1(商品)における算定対象商品が多種多様に及ぶため、どの原単位を採用すべきかの判断が難しい。また、削減策を排出量に反映するため、算出方法の抜本的な見直しが必要。● カテゴリ6(出張)における算定基礎となる経費精算データの内容が複雑であるため、原単位の割り当てが難しい。● 新たな商品・サービスの提供が多様化することによって、適正に原単位を割り当てるのが難しい。
⑦ その他 (任意)	<ul style="list-style-type: none">● 算定をより正確で簡易に行うため、原単位を特定する手法を検討して欲しい。また、原単位が2005年から更新されていないため、現状に合わせた数値に更新して欲しい。● 排出量の算定結果は、第三者検証を受けている。

3

株式会社ファミリーマート

カテゴリ	算定方法 ※算定対象期間：2019年3月～2020年2月	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 商品仕入原価、店舗・事務所用度品	● 購入者価格ベース排出原単位※1
カテゴリ2「資本財」	● 設備投資金額	● 資本財の価格当たり排出原単位※1
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● 電気使用量 ● 社有車の燃料使用量	● 電気使用量当たり排出原単位※1 ● 熱使用量当たり排出原単位※2
カテゴリ4「輸送、配送（上流）」	● 物流車の燃料使用量	● 燃料使用量当たり排出原単位※1
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 廃棄物種類別排出量	● 廃棄物種類・処理方法別排出原単位（廃棄物輸送段階を含む）※1
カテゴリ6「出張」	● 出張旅費支給額	● 宿泊数・交通費支給額当たり排出原単位※1
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 交通費支給額	● 交通費支給額当たり排出原単位※1
カテゴリ8「リース資産（上流）」	● 該当活動なし	
カテゴリ9「輸送、配送（下流）」	● 該当活動なし	
カテゴリ10「販売した製品の加工」	● 対象外（基本ガイドラインで規定される「該当する活動なし」に該当するため）	
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● カセットコンロ用ガスボンベなど	● 充填燃料の燃焼に伴う排出係数を温対法の排出係数一覧から適用※3
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	● 容器包装使用量	● 廃棄物種類別排出原単位（処理・リサイクルの実態把握が困難な場合）廃棄物輸送段階含む※1

※1 原単位は、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.0）を使用。

※2 カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム基本データベース（Ver.1.01）を使用。

※3 算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧

4

株式会社ファミリーマート

カテゴリ	算定方法 ※算定対象期間：2019年3月～2020年2月	
	活動量	原単位
カテゴリ13「リース資産（下流）」	● 対象外（基本ガイドラインで規定される「該当する活動なし」に該当するため）	
カテゴリ14「フランチャイズ」	● 直営とフランチャイズ間で形態変更があるため、電気使用量はScope2にて算定する。	
カテゴリ15「投資」	● 対象外（基本ガイドラインで規定される「該当する活動なし」に該当するため）	
「その他」	● 対象外（任意のカテゴリであり、算定しない）	

5

株式会社ファミリーマート

サプライチェーン排出量算定結果

カテゴリ	カテゴリ名	比率
Scope1	直接排出 (フロンガス、社有車ガソリン)	0.64%
Scope2	エネルギー起源の間接排出 (電気使用量)	16.27%
Cate.1	購入した製品・サービス (商品・用度品等仕入)	75.88%
Cate.2	資本財 (固定資産・リース投資)	1.26%
Cate.3	Scope1、2に含まれない 燃料及びエネルギー関連活動	1.27%
Cate.4	輸送、配送 (上流) (物流車燃料)	1.54%
Cate.5	事業から出る廃棄物 (店舗廃棄物、システム機器廃棄物)	3.00%
Cate.6	出張	0.03%
Cate.7	雇用者の通勤	0.02%
Cate.11	販売した製品の使用 (ガスボンベ)	0.01%
Cate.12	販売した製品の廃棄 (容器包装)	0.08%

温室効果ガス排出量(2019年度実績)

